

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 史朗
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,206,189	2,272,777	4,642,272
経常利益(千円)	110,133	70,545	218,342
四半期(当期)純利益(千円)	26,675	35,878	75,275
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数(株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額(千円)	2,649,654	2,699,774	2,696,684
総資産額(千円)	5,602,963	5,593,134	5,788,669
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.99	8.06	16.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	7.50
自己資本比率(%)	47.3	48.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	123,410	124,436	384,497
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,026	17,497	88,803
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	64,345	140,580	190,912
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	690,774	734,867	768,515

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.43	1.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年9月30日付けでスペインに拠点を置く世界的なヘルスケア企業であるグリフォルス社（本社：Sant Cugat del Valles, Barcelona, Chairman & CEO Victor Grifols Roura）との間で、グリフォルス社が製造販売する輸血検査用試薬及び装置の日本国内における独占的販売契約に関して合意し契約を締結いたしました。

当社は、グリフォルス社との契約締結・連携を通して、改めて世界標準の輸血検査試薬・装置のラインナップを進めるとともに、輸血検査領域での販売実績に優れた和光純薬工業株式会社との共同展開により、これら製品群の国内普及をはかり、輸血検査のさらなる質の向上・効率化に貢献し、人々のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）向上の一助になるよう活動してまいります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災と原発事故被害からの復旧については、緩やかな回復の途上にあるものの、完全に復興するまでには、まだまだ長い時間を要するものと思われる状況にあります。また、国内の企業業績や個人消費及び雇用情勢についても、依然、足踏みの状態が続いており、その先行きについては、不透明な状況にあります。

為替相場及び株式相場におきましては、米国経済の低迷並びに欧州の財政問題などの世界的な景気後退懸念などから円高や上値を抑えられる状況で推移しており、今後における企業収益への影響が懸念されるところであります。

このような状況の下、当第2四半期累計期間の売上高は、22億7千2百万円（前年同期比3.0%増）となりました。検査分野別で見ると、生化学分野におきましては、前事業年度に引き続き好調な推移を示したことにより7億5千万円（前年同期比7.9%増）となりました。免疫分野におきましても、アレルギー診断薬が引き続き好調な伸びを示したことにより14億6千万円（前年同期比5.5%増）という結果になりました。また、その他の分野におきましては、前第2四半期累計期間に発生したロイヤリティの契約一時金の減少により、6千1百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

このような状況から、営業利益及び経常利益につきましては、それぞれ7千3百万円（前年同期比36.1%減）、7千万円（前年同期比35.9%減）となり、四半期純利益においては、3千5百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産の額は、55億9千3百万円となり、前事業年度末と比べ1億9千5百万円の減少となりました。その主な内容は次のとおりです。

流動資産は、22億4千7百万円となり、前事業年度末と比べ2億6千2百万円減少いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の回収が進んだことにより2億4千8百万円及び借入金の返済並びに配当金の支払いなどにより現金及び預金が3千3百万円それぞれ減少する一方、商品及び製品が4千7百万円増加したためです。

固定資産は、33億4千5百万円となり、前事業年度末と比べ6千6百万円の増加となりました。有形固定資産は、前事業年度末と比べ8千4百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却の進捗による一方、笠間事業所の建物改修工事4千8百万円及び製造設備の増改築工事3千2百万円並びに製造用機械装置4千9百万円の投資を行ったことによるものです。

無形固定資産は、6千2百万円となり、前事業年度末と比べ1千6百万円の減少となりました。これは、主に基幹業務に係るソフトウェアの償却が進んだためです。投資その他の資産は、4億1千6百万円となり、前事業年度末と比べ1百万円の減少となりました。これは、主にリース債権の減少によるものです。

当第2四半期会計期間末の負債の額は、28億9千3百万円となり、前事業年度末と比べ1億9千8百万円の減少となりました。

流動負債は、23億3千万円となり、前事業年度末と比べ1億3千1百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億4百万円、短期借入金3千5百万円及び未払法人税等2千5百万円並びに賞与引当金3千6百万円が減少した一方で、その他（主に設備投資による未払金）7千万円の増加によるものです。

固定負債は、5億6千2百万円となり、前事業年度末と比べ6千6百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金6千2百万円及びリース債務4百万円の減少によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産の額は、26億9千9百万円となり、前事業年度末と比べ3百万円の増加となりました。主な要因は、配当金3千3百万円の支払いを行った一方で、四半期純利益3千5百万円を計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は7億3千4百万円となり、前事業年度末と比べ3千3百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1億2千4百万円（前年同四半期は1億2千3百万円の増加）となりました。その主な要因は、法人税等の支払い3千9百万円、たな卸資産の増加4千2百万円、仕入債務の減少1億5百万円、賞与引当金の減少3千6百万円などにより資金が減少したものの、その一方で、売上債権の減少2億4千8百万円、減価償却費7千3百万円及び税引前四半期純利益7千万円などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1千7百万円（前年同四半期は3千2百万円の支出）となりました。その主な要因は、製造機器並びに設備の増改築等1千8百万円を実施したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1億4千万円（前年同四半期は6千4百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入2億円のうち、配当金の支払い3千3百万円及び長期借入金の返済2億9千8百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は1億4百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、国の医療費政策や医療機関の経営合理化による影響及び今後における税制改正、或いは、競合他社との価格競争による影響等が挙げられます。

また、当社においては、ロイヤリティ収入及び免疫分野における主要原料の仕入に伴う為替相場の変動影響などが挙げられ、これらの影響によっては、各年度の収益予想が大きく変動する可能性があります。

今後につきましては、「第2 事業の状況」2 経営上の重要な契約等に記載の通り、当社は、輸血事業へ参入し、当第3四半期以降、全自動輸血検査装置及び専用試薬等による積極的な営業展開を通して輸血検査領域への更なる貢献を行ってまいり所存です。また、これまでに引き続き、生化学分野と免疫分野のH I S C L 関連試薬の売上拡大及び試薬と測定機器を組み合わせたシステム販売等の積極的な営業展開を行ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
杉山 茂	神奈川県川崎市	815	18.30
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	490	11.02
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	450	10.11
カインス従業員持株会	東京都文京区本郷2丁目38番18号	192	4.32
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	110	2.47
中村 利通	千葉県柏市	100	2.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	1.98
稲熊 章男	愛知県幡豆郡	55	1.24
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11番2号	50	1.12
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	1.12
計	-	2,401	53.93

(注) 出資比率は自己株式(106,338株)を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,448,000	4,448	同上
単元未満株式	普通株式 4,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,448	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式338株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カインス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	106,000	-	106,000	2.33
計	-	106,000	-	106,000	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,515	974,867
受取手形及び売掛金	1,129,684	881,620
商品及び製品	122,481	170,238
仕掛品	54,142	50,871
原材料及び貯蔵品	117,798	115,662
その他	80,462	57,470
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,510,185	2,247,831
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	781,865	837,370
土地	1,851,453	1,851,453
その他(純額)	148,893	178,035
有形固定資産合計	2,782,211	2,866,859
無形固定資産	78,441	62,286
投資その他の資産	417,831	416,156
固定資産合計	3,278,484	3,345,302
資産合計	5,788,669	5,593,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903,886	798,946
短期借入金	1,141,030	1,105,690
未払法人税等	46,000	20,875
賞与引当金	94,668	58,068
その他	276,494	346,836
流動負債合計	2,462,079	2,330,417
固定負債		
長期借入金	507,630	444,900
その他	122,276	118,042
固定負債合計	629,906	562,942
負債合計	3,091,985	2,893,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	1,021,339	1,023,819
自己株式	89,910	90,056
株主資本合計	2,691,575	2,693,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,108	5,865
評価・換算差額等合計	5,108	5,865
純資産合計	2,696,684	2,699,774
負債純資産合計	5,788,669	5,593,134

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,206,189	2,272,777
売上原価	1,426,107	1,536,184
売上総利益	780,081	736,592
販売費及び一般管理費	664,744	662,949
営業利益	115,336	73,643
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,517	5,306
為替差益	1,625	242
受取賃貸料	4,636	2,305
その他	2,749	5,201
営業外収益合計	14,528	13,055
営業外費用		
支払利息	14,960	12,133
手形売却損	248	380
賃貸費用	2,849	1,825
その他	1,672	1,813
営業外費用合計	19,731	16,153
経常利益	110,133	70,545
特別利益		
投資有価証券売却益	4,357	-
特別利益合計	4,357	-
特別損失		
固定資産売却損	-	54
固定資産除却損	7,431	12
投資有価証券評価損	51,565	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,600	-
特別損失合計	62,596	66
税引前四半期純利益	51,895	70,478
法人税、住民税及び事業税	43,420	15,800
法人税等調整額	18,200	18,800
法人税等合計	25,220	34,600
四半期純利益	26,675	35,878

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	51,895	70,478
減価償却費	68,926	73,146
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,600	-
売上債権の増減額(は増加)	76,250	248,064
たな卸資産の増減額(は増加)	9,379	42,350
仕入債務の増減額(は減少)	77,750	105,490
投資有価証券評価損益(は益)	51,565	-
その他	3,898	73,604
小計	169,005	170,243
利息の支払額	14,790	11,085
法人税等の支払額	36,210	39,947
その他の収入	5,406	5,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,410	124,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,852	18,447
有形固定資産の売却による収入	-	274
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	8,800	500
その他	26	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,026	17,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	124,550	298,070
配当金の支払額	33,636	33,154
その他	6,159	9,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,345	140,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,028	33,648
現金及び現金同等物の期首残高	663,745	768,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	690,774	734,867

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高 150,596千円	受取手形割引高 119,796千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 183,523千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 186,957千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金 830,774	現金及び預金 974,867
投資その他の資産 200,000	投資その他の資産 100,000
計 1,030,774	計 1,074,867
預入期間が3か月を超える定期預金 340,000	預入期間が3か月を超える定期預金 340,000
現金及び現金同等物 690,774	現金及び現金同等物 734,867

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,402	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,398	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円99銭	8円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	26,675	35,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	26,675	35,878
普通株式の期中平均株式数(株)	4,453,193	4,452,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社カインス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。